

い ますぐはじめる 現場の生産性向上

中小建設企業の働き方改革

日本コンサルタントグループ
建設産業研究所



菅原 政郎

① 働き方改革における 工事現場の実態

現在、労働時間に関して、中小建設企業を取り巻く環境は大きく変化しており、「施工管理技術者の労働時間」は、ますます貴重な企業の資源となってきた。

例えば、長時間労働の企業に対する社会の目が厳しくなっているといった社会的風潮、時間外労働の上限規制（建設業は2024年4月に適用）といった働き方改革の推進、人材が慢性的に不足している建設会社の状況などがその要因として挙げられる。

今回の連載（全5回）では、建

「業務の進め方」に課題

設現場の生産性向上について取り上げる。連載全体の趣旨としては以下の通りである。

建設現場では「生産性の向上」を先に実現すべきである。「時短・業務の削減」は次の目標であり、先に着手しても効果は薄い。生産性向上のためには、「1時間かかる業務を40分でできる」ことを目指すのではない。「1時間でできる業務に1時間20分かかる」こと

を無くすことがカギとなる。「優先順位の高い仕事」を決めたら必ず実行するために、建設現場の仕事の取り組み方や現場運営のしくみを改革しなければならない。

第1回では、「働き方改革における工事現場の実態」として、建設会社の取り組み事例を紹介する。図に記載の通り、建設会社に限ったことではないが、多くの企業で生産性向上に向けた取り組みがなされている。しかし、残念ながら失敗事例も多い。よくある建設現場の例として、二つのポイントを指摘したい。

（一）「残業デーや統一閉所日の設定など」「残業・労働時間削減の目標設定」をする企業がある。その取り組み自体を否定するものではないが、閉所して事務作業をする、持ち帰り残業をする、残業時間を改ざんするなど、「結局実態としては残業をしている」という結果に陥っている。その原因は、建設現場での残業時間や出勤日数を減らすこと自体が目的になってしまい、今までの業務のやり方・進め方は変わらず、業務に対する工

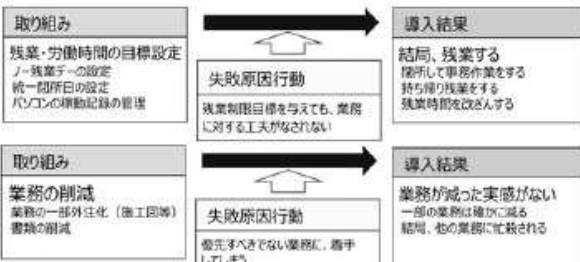
夫がなされていないことにある。

（二）業務の一部外注化（施工図など）や書類の削減など「業務の削減」に取り組む企業がある。1点目同様その取り組み自体を否定するものではないが、確かに物理的に一部の業務は減る。しかし、結局は、他の業務に忙殺され「業務の減った実感がない」という結果に陥っている。その原因は、一部の業務が減ったとしても、今優先すべきではない業務に手を付けてしまう（手のつけやすい業務から着手する、時間を費やしてしまう）ことにある。

このように、建設現場の長時間労働の原因は、「個々の業務」にあるのではなく、「業務の進め方」や現場運営の方法にある。次回以降、具体的に建設現場での問題点・課題を取り上げながら、建設現場の生産性向上に向けた取り組みを提言する。

建設会社の取り組み事例

生産性向上に向けた取り組みがなされているが、失敗例も多い



建設現場の長時間労働の原因は「個々の業務」ではなく「業務の進め方や、現場運営の方法」

このように、建設現場の長時間労働の原因は、「個々の業務」にあるのではなく、「業務の進め方」や現場運営の方法にある。次回以降、具体的に建設現場での問題点・課題を取り上げながら、建設現場の生産性向上に向けた取り組みを提言する。

建通新聞 2021年2月10日(水)

い ますぐはじめる現場の生産性向上 中小建設企業の働き方改革

①働き方改革における工事現場の実態